

# 貸借対照表

平成23年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,502,175	流動負債	33,545,295
現金及び預金	295,959	短期借入金	27,996,703
未収運賃	36,106	未払金	2,100,133
未収金	808,733	未払費用	100,009
未収収益	23,090	未払法人税等	16,677
短期貸付金	2,383,160	預り連絡運賃	37,455
販売土地建物	8,990,126	預り金	1,346,744
貯蔵品	59,936	前受運賃	43,815
前払費用	248,648	前受金	208,442
繰延税金資産	367,428	前受収益	337,027
その他の流動資産	292,333	賞与引当金	190,096
貸倒引当金	△ 3,349	役員賞与引当金	25,000
固定資産	45,697,187	新静岡再開発事業引当金	22,322
鉄道事業固定資産	4,152,140	その他の流動負債	1,120,868
索道事業固定資産	176,711	固定負債	19,968,896
不動産事業固定資産	21,048,491	長期借入金	9,855,580
附帯事業固定資産	7,086,890	繰延税金負債	814,313
各事業関連固定資産	155,255	長期前受収益	445,972
その他の固定資産	829,521	退職給付引当金	481,116
建設仮勘定	5,662,911	役員退職慰労引当金	521,260
投資その他の資産	6,585,265	保証金・敷金	7,250,518
関係会社株式	2,336,513	その他の固定負債	600,136
投資有価証券	2,721,134	<b>負債合計</b>	<b>53,514,192</b>
出資金	901	(純資産の部)	
長期貸付金	36,416	株主資本	5,114,467
長期前払費用	204,145	資本金	1,800,000
その他の投資等	1,478,672	資本剰余金	578,550
貸倒引当金	△ 192,519	資本準備金	578,550
		利益剰余金	2,737,313
		その他利益剰余金	2,737,313
		固定資産圧縮積立金	686,410
		別途積立金	1,300,000
		繰越利益剰余金	750,903
		自己株式	△ 1,396
		評価・換算差額等	570,703
		その他有価証券評価差額金	570,703
		<b>純資産合計</b>	<b>5,685,170</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,199,363</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>59,199,363</b>

# 損 益 計 算 書

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
鉄道事業営業利益		
営業収 益	1,334,408	
営業費 失	1,639,626	
索道事業営業利益		305,217
営業収 益	232,966	
営業費 失	165,501	
不動産事業営業利益		67,464
営業収 益	11,349,695	
営業費 失	10,608,588	
附帯事業営業利益		741,107
営業収 益	1,948,703	
営業費 失	2,030,994	
全事業営業利益		421,064
営業外収 益		
受取利息・配当金	258,253	
その他の収 益	61,480	319,733
営業外費用		
支払利息	335,411	
その他の費用	220,874	556,285
経常利益		184,512
特別利益		
固定資産売却益	312,852	
投資有価証券売却益	277,417	
補助金	187,987	
その他の特別利益	65,790	844,048
特別損失		
固定資産圧縮損	459,385	
投資有価証券評価損	223,473	682,859
税引前当期純利益		345,701
法人税、住民税及び事業税	3,957	
法人税等調整額	182,511	186,468
当期純利益		159,232

## 株主資本等変動計算書

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		繰越利益 剰 余 金	
		固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金			
前 期 末 残 高	1,800,000	578,550	693,959	800,000	1,233,505	2,727,464
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 7,549		7,549	-
別途積立金の積立				500,000	△ 500,000	-
剰 余 金 の 配 当					△ 149,384	△ 149,384
当 期 純 利 益					159,232	159,232
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 7,549	500,000	△ 482,601	9,848
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	686,410	1,300,000	750,903	2,737,313

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計		
前 期 末 残 高	△ 1,925	5,104,090	704,476	5,808,566
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰 余 金 の 配 当		△ 149,384		△ 149,384
当 期 純 利 益		159,232		159,232
自己株式の取得	△ 2,094	△ 2,094		△ 2,094
自己株式の処分	2,622	2,622		2,622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 133,772	△ 133,772
当 期 変 動 額 合 計	528	10,377	△ 133,772	△ 123,395
当 期 末 残 高	△ 1,396	5,114,467	570,703	5,685,170

## 個 別 注 記 表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - a. 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - b. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

- ① 販売土地建物 …………… 個別法による原価法
  - ② 貯蔵品
    - a. 貯蔵品…………… 移動平均法による原価法
    - b. 商品…………… 最終仕入原価法による原価法
- 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設 … 定額法
- ② その他の施設 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- a. 建物…………… 3～50年
- b. 構築物…………… 3～60年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- 自社利用のソフトウェア…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- その他の資産…………… 定額法

##### (3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

##### (4) 長期前払費用…………… 均等償却

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 新静岡再開発事業引当金

新静岡再開発事業に伴って発生する支出に備えるため、適正な見積りに基づく費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

5. 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

土地	3,180,619千円
その他の有形固定資産	6,907,670千円
その他	38,494千円
計	10,126,784千円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	3,079,950千円
長期借入金	9,855,580千円
保証金・敷金	2,424,028千円
その他	38,494千円
計	15,398,052千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

29,173,954千円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	33,084,241千円
土地	16,751,370千円
建物	10,916,027千円
構築物	3,811,786千円
車両	904,886千円
その他	700,170千円
無形固定資産	364,769千円

4.	保証債務		
	受託営業料債務		22,312千円
5.	関係会社に対する金銭債権・債務		
	短期金銭債権		2,592,110千円
	長期金銭債権		195,082千円
	短期金銭債務		6,931,426千円
	長期金銭債務		688,417千円
6.	鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		4,714,767千円
IV.	損益計算書に関する注記		
1.	営業収益		14,865,775千円
2.	営業費		14,444,711千円
	運送営業費及び売上原価		7,667,354千円
	販売費及び一般管理費		4,838,865千円
	諸税		522,752千円
	減価償却費		1,415,739千円
3.	関係会社との取引高		
	営業収益		2,129,873千円
	営業費		4,257,931千円
	営業取引以外の取引		708,987千円
V.	株主資本等変動計算書に関する注記		
	当事業年度末における自己株式の数	普通株式	2,290株
VI.	税効果会計に関する注記		
	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	繰延税金資産		
	貸倒引当金繰入超過額		77,929千円
	賞与引当金繰入超過額		87,218千円
	退職給付引当金繰入超過額		95,164千円
	役員退職慰労引当金繰入超過額		207,200千円
	新静岡再開発事業引当金繰入超過額		8,872千円
	投資有価証券等評価損否認		438,210千円
	有形固定資産有姿除却等否認		67,594千円
	減価償却費償却超過額		191,263千円
	減損損失否認		349,221千円
	資産除去債務否認		236,644千円
	販売土地建物評価損否認		185,089千円
	繰越欠損金		753,663千円
	その他		181,982千円
	繰延税金資産小計		2,880,054千円
	評価性引当額		△ 2,092,054千円
	繰延税金資産合計		787,999千円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金認容	△ 453,317千円
資産除去債務資産計上額	△ 145,539千円
有価証券評価差額金	△ 376,522千円
退職給付信託設定損益	△ 256,197千円
その他	△ 3,308千円
繰延税金負債合計	△ 1,234,884千円
繰延税金負債の純額	△ 446,884千円

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度末におけるリース物件の取得原価相当額	18,767千円
2. 当事業年度末におけるリース物件の減価償却累計額相当額	13,885千円
3. 当事業年度末におけるリース物件の未経過リース料相当額	4,882千円

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)新静岡センター	—	—	債権放棄 (注1)	236,671	—	—
子会社	(株)静鉄レストラン	所有 100.00	諸施設の賃貸 役員の兼任	債務保証 (注2)	22,312	—	—

(注1) 清算を結了させるため、行ったものであります。

(注2) 子会社の営業受託契約に基づく営業料債務につき債務保証を行っております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	190円28銭
2. 1株当たり当期純利益	5円32銭